



投資環境

2022年12月21日

日銀は実質的な利上げを決定

▣ 強力な金融緩和を修正

日銀は12月19、20日に開いた金融政策決定会合で、これまで堅持してきた強力な金融緩和を一部修正しました。

主な決定事項は以下のとおりです。

- 日銀が誘導する長期金利(10年物国債金利)の変動幅をゼロ±0.25%程度からゼロ±0.50%程度に拡大(長期金利の上限を0.25%程度から0.5%程度に引き上げ)
- 金利の急激な上昇を抑えるため、長期国債の購入額を月額7.3兆円から9兆円程度に増額
- 10年物国債を0.25%の利回りで無制限に毎営業日購入する「連続指値オペ」の利回りも0.5%に引き上げ
- 短期金利をマイナス0.1%とするマイナス金利政策や、金融政策の指針となるフォワードガイダンス、指数連動型上場投資信託(ETF)およびJリートの買入れ方針などは据え置き

日銀は、「金融緩和の効果が、企業金融などを通じて、より円滑に波及していくと考えており、この枠組みによる金融緩和の持続性を高めることで、2%の「物価安定の目標」の実現を目指していく」としています。

▣ 急激な金利上昇は抑制する姿勢

今回の措置は、日銀によって新発10年国債利回り水準が前後の年限の国債利回りに比べ低く抑えられている歪んだ金利形成(イールドカーブ、利回り曲線)を是正すること(図表1)に加え、円安による経済への悪影響を考慮したものといたします(図表2)。

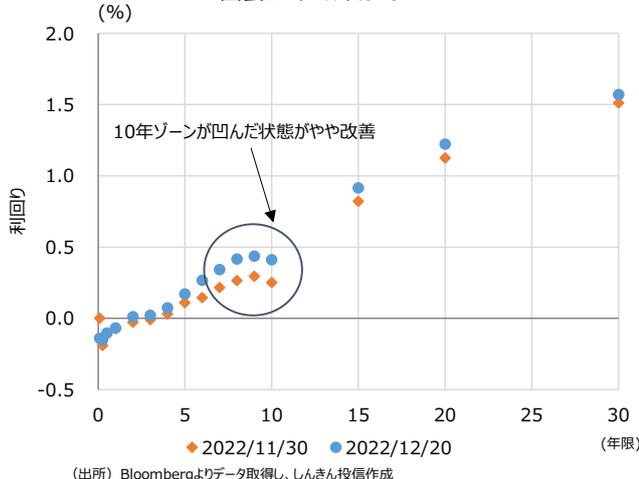
この決定がサプライズとなり、株価、ドル円、Jリートは急落、国内金利は大きく上昇しました。

日銀は20日、長期金利が一時0.46%に急上昇する中、急激な金利上昇を抑制するため、臨時の国債買入れオペに加え、2年、5年、20年の新発国債を対象に、それぞれ指定した利回り0.020%、0.170%、1.245%で無制限に買い入れる「指値オペ」を実施しました。

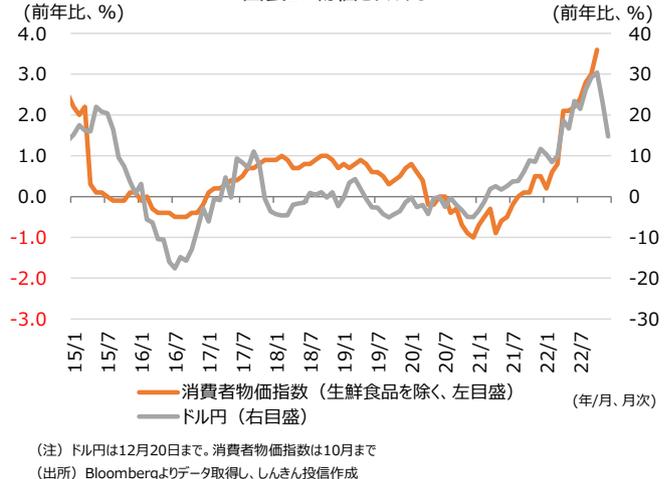
▣ しばらくは今回の見直しの影響を確認していく姿勢か

黒田総裁は、今回の見直しは金融引締めではないと述べていますがやや無理があります。ただ、賃金上昇を伴う形で2%の物価目標を持続的・安定的に実現することを目指しており、現状では実現までに

図表1. イールドカーブ



図表2. 物価とドル円





しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:[https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

なお時間を要する見通しで、金融政策の枠組みや出口戦略について具体的に論じるのは時期尚早として
います。今回のような長期金利の変動幅の再拡大は考えていないとしており、しばらくは今回の見直し
の影響を確認していく姿勢とみられます。

とはいえ、来年4月には黒田総裁は任期満了となり、新しい総裁が就任します。新しい総裁のもとで
のより機動的な金融政策、出口戦略(大規模な金融政策の正常化)への思わくもくすぶります。

もっとも、円安進行が抑えられてきていること、物価の上昇も年明け以降は落ち着いてくると見込ま
れること、また米連邦準備理事会(FRB)による利上げペースが鈍化し、来年半ばまでには利上げが
停止されるとの見方が強まっていることなどから、日銀がすぐに一段の金融緩和の修正を進める可能性
は低そうです。

債券市場が落ち着いてくれば、投資家心理が改善することも想定されます。

(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <https://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。